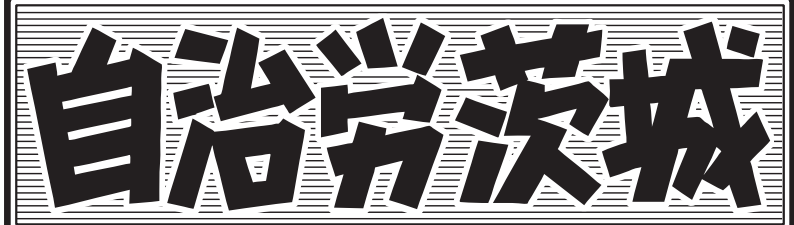


地域医療学習会

日時 10月31日(土) 14:00～
場所 自治労会館 3階会議室
講演 「死角のない医療と茨城の課題」(仮)
講師 永井秀雄
茨城県立中央病院名誉院長



水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 黒江正臣
毎月5日の日発行
定価 = 1部5円(組合費に含む)
印刷所 = 凸紋字

現業・公企統一闘争県本部重点課題

- ① 団体交渉事項である現業・公企労働者の賃金・労働条件については、労使合意を前提とする。
- ② 現業・公企職場の人員削減と委託化を許さず、労働条件の変更については事前協議制度の遵守と協約締結権を活用する。
- ③ 定年延長にあわせ再任用制度の運用と職場確保を求める。
- ④ 非現業職員との賃金格差の是正と給料表の号給延長(増設)を求める。
- ⑤ 現業労働者への一方的な「任用替え」提案を当局に行わせない。やむを得ず任用替えとなる場合は、対象者の賃金・労働条件の水準確保、研修体制の充実およびメンタルヘルス対策などの条件整備を合意の前提に交渉を進める。
- ⑥ 職場において誇りをもって働くことができ、社会的に必要とされる仕事としての「職の確立」を図り、サービスの質と仕事の価値を高める。
- ⑦ 労働安全衛生法の遵守、委員会体制の確立と運営の推進・改善を求める。
- ⑧ 恒常的な業務における臨時職員の正規職員化、および非正規職員の処遇改善を求める。
- ⑨ 偽装請負による法律違反となる雇用の是正を求める。
- ⑩ 災害時における危機管理体制の確立をめざす。特に被災地における職員の出勤基準や労働条件など、労使による交渉協議の確立に取組むため、「ライフラインのための危機管理指針」を活用する。
- ⑪ 地方公営企業法第32条の改正に伴う、自己資本の造成について十分理解を深めたうえで条例整備を行うように求める。また、地方公営企業会計制度の見直しに対しては、借入資本金の取り扱い等について将来にわたる地方公営企業の経営に支障を生じなさない対策を講じるよう働きかけを行う。
- ⑫ 地域の中で住民に接する機会の多い現業・公企職場の特性を活用し、市民との協力・信頼関係を構築する。
- ⑬ 地方公営企業労働関係法第13条の苦情処理共同調整会議を設置する。

基本目標

職の確立と市民との連携による、自治体の責任に基づく現場力を生かした質の高い公共サービス確立

取り組み指標

公共サービスの拡充と質の向上に向けた人員と予算の確保を求め、現業・公企職場の直営を堅持



自治労は、「市民との協力・信頼関係の構築と質の高い公共サービスの

確立」を基本的な目標に、10月23日を基準日として2015現業・公企統一

現業・公企闘争を取り組もう

各単組で要求書の提出を

への任用替えなどが進んでいることを示しています。

公共サービスの産業化に警戒を

さらに、政府は6月30日に閣議決定した「骨太方針2015」で、2020年度を目標年度に、「公的サービスの産業化」をめざすとして、外部委託の推進、PPP(公民連携)/PFI(民間資金活用による社会資本整備)方式導入の優先的検討と適用範囲の拡大を打ち出しています。また、公営事業赤字にも言及し、民営化をめざしており、公共サービスを産業化しようとする動きが強まっています。

闘えば成果、全国で491人が採用

自治労の現業職員新規採用実態調査(2013年6月から2014年6月までの採用職員数)では、42県本部491人の現業職員の新規採用があったことが報告されています。

これらの自治体では、人員確保要求に早い時期から取り組み、充実した公共サービスを提供する公共サービスを確保するために必要な人員を要求した単組が新規採用を勝ち取っています。

各単組で取り組み強化を

県本部は2015現業・公企統一闘争の構築

2015 県人勸
月例給 1,542円(0.41%)
一時金 0.1月引き上げ
地域手当も 4.2%遡及を勧告

茨城県人事委員会は、10月9日、県議会、県知事に対して、月例給0.41%(1542円)、一時金0.1月、地域手当を4月に遡及して4.0%から4.2%に引き上げる勧告を行いました。

県職、茨教組などづくる県地公労は、「組合員の期待に一定程度応えらるとともに、民間の賃上げ動向を踏まえると当然

の結果ともいえる。同時に、再任用職員も含めて幅広く給与の引き上げを行ったことは、一定評価できるものである」とする一方、「現給保障が行われていることもあって、給料表の平均0.4%引き上げ改定をしたものの、較差解消のために給料表へ配分されることになる原資は758円にとどまり、729円は地域

の完成時までの地域手当の支給率は、地公労と県当局で決めるべきと人事委員会自体が言っていることなどから納得できるものではない」と批判しました。

また、55歳以上の昇給制度について、「国に準じて標準では昇給停止とする報告を行った。現在も、茨城県においては民間との賃金カーブの比較から昇給抑制措置や給与削減措置が行われている。地公労は、人事委員会に対して、公務員と民間の50歳台後半層の職層や働き方が違うこと、職員のモチベーションの維持につながる制度にすべきであるとの観点から早期にそれらの措置を解消すべきと強く申し入れてきたところである。そのような状況の中、一層の給与削減に

つながらる制度について報告されたことには極めて遺憾である」と表明しました。

今後、地公労は、公民較差に基づく給料表の改定での給与引き上げや今年2号給引き上げが行われたものの、未だに関東各都県と比べて低水準にある初任給基準の改善、行政職4級職の号給増設などの課題を中心に交渉を強化し闘いを進めるとしています。

闘いのヤマ場は11月17日を予定しています。同日、夕方から開かれる地公労総決起集会への結集をお願いします。

貸金確定闘争の強化を

3 ブロック合同で活動者学校

2015年勧では、月例給1469円引き上げのうち、8割を地域手当1156円の前倒し（逆偏重のものとなつています。す。

賃金確定しており、各単組の対応を急ぐ必要があります。

は、地域
間格差・
世代間格
差を少な
くするた
め、あく
まで、現
33人が参
加しました。

県本部は、10月10、11日、潮来市で「自治体賃金確定に向けて」をテーマに鹿行・県南・土浦の第5回ブロック活動者学校を開き、11単組

行給料表を基礎に、
 会 議では、賃金確定闘争の重点課題と統一要求を基礎に、
 全年齢層基準、人事評価制度導入を対象に
 と等級別基準職務表への配分する
 対応などを議論、また、ことを求
 地域手当支給・非支給別自治体の分科会も行いま
 めていく
 方向であ
 した。



鹿行・県南・土浦ブロック活動者学校

経済のニュースの裏側 ⑭

『白書』は国民の失望に目を向けよ

ジャーナリスト
北 健一

これでは自画自賛どころか、自画絶賛だろう。8月14日に政府が発表した『経済財政白書』のこ
とである。

「に回り始めている」と主張した。企業のもうけが働き手にも滴り落ち、消費や投資が活発になっている、というのである。

に回り始めている」と主張した。企業のもうけが働き手にも滴り落ち、消費や投資が活発になっている、というのである。

「四半世紀ぶりの成果
どう見ても、この主

と再生する日本経済」をサブタイトルにした白書は、「企業の収益改善が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付く『経済の好循環』が着実に張は事実とはかけ離れている。今年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は実質で前期比0・4％減と、3四半期ぶりにマイナスとなった。主因は個人消費の落

ち込みだ。

大企業はもうけているが、物価上昇のために実質賃金は前年比マイナスをつづけているから、私

たち勤労者世帯は財布のひもを緩められない。

お札をどんどん刷って市中に出回らせれば景気は必ず良くなる。みんなが期待すれば、ほんとうに良くなる。期待に働きかけることこそ経済政策

ニュースワード



同行避難

災害時に犬や猫などの
ペットが飼い主と一緒に避
難することです。

飼い主が「人命優先なのに救助してもらうのは心苦しい」と自宅に置き去りにしたり、「ほえ声が迷惑をかけるので申し訳ない」といった理由で指定避難所に一緒に避難できない事態が過去の災害で発生しまし

た。

その後環境省ガイドラインには「飼い主の役割」として「同行避難」が盛り込まれるようになりました。ガイドラインでは「動物愛護の観点のみならず、放浪動物による人への危害防止や生活環境保全の観点からも必要な措置」とうたわれています。



ユマニチュード

フランスで30年以上の研究から生まれた高齢者介護技術。ユマニは英語の「ヒューマン（人間）」の意味。意思疎通が難しい場合でも「見る」「話す」「触れる」「立つ」という人間動作の基本を尊重するケア技術です。「介護前に必ず話しかける」「視線の高さは一緒に」「アイコンタクトが成り立つ」という3つの原則を大切にしています。

ける」「触れるときは指先でつかまず、手のひら全体でなでるように」といった細かいメソッドの実施で、暴力的な高齢者を「魔法のように」元気にさせる効力があるといわれます。メソッドの提唱者は「赤ちゃんなや恋人に自然にやっていることを高齢者に対してもやればいいのです」とコメントしています。

ZENROSAL NEWS

5113B304

あなたの住まいを守る

じちろう

プラスアルファ

+αの安心を!

自然災害共済

「火災共済」に「自然災害共済」をプラス!

大切な住宅と家財を守る!“住まいの保障”

しっかり備えて
大きな安心!

持ち家でも
賃貸住宅でも
ご加入できます!

火災中心にしっかり備える

火災共済

風水害等給付金付火災共済

最高保障額 **6,000万円**
(住宅400㎡・家具200万円以上加入した場合)
火災・落雷など

住宅の**70%以上の焼破損で
全焼損扱い**

地震・風水害から盗難まで幅広く備える

⊕ 自然災害共済

自然災害共済

風水害などのとき **大型タイプ
最高保障額 4,200万円**
(住宅400㎡・家具200万円以上加入した場合)
突風・台風・豪雨・洪水・雪崩・高波など

地震などのとき **大型タイプ
最高保障額 1,800万円**
(住宅400㎡・家具200万円以上加入した場合)
地震・噴火・津波など

※自然災害共済は、火災共済に付帯しての契約となります。単独での加入はできませんのでご注意ください。

保障のことなら

全労済

全労済は、資料をお送りし、「お申し込み書」として(消費者契約法)に基づき、組合員がご自身の意思で加入するものです。また、加入後、任意で退会することができます。詳しくは、各組合員センターにお電話ください。

ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください。

ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

2014年4月号

無料法律相談、随時OK

自治労茨城県本部では、無料法律相談を随時行っています。労働・生活に関わる悩み事などお気軽にご相談ください。自治労茨城県本部顧問弁護士が相談に応じます。

◆相談先 自治労茨城県本部顧問弁護士 丹下 昌子
水戸市南町 3 丁目 4 番 57 号 水戸セントラルビル 3 階
丹下・小沼法律事務所
電話 029-224-5150 Fax 029-226-2191

尚、法律相談は、依頼者（相談者）が丹下・小沼法律事務所に直接電話し、相談日程等を決めて下さい。法律相談は、個別事案ごとに、初回の法律相談を無料とし、２回目以降は所定の報酬および経費を依頼者（相談者）が支払うことになります。